

2022年6月1日

株主各位

第100回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- | | | |
|----------------|---|-----|
| ① 連結計算書類の連結注記表 | … | 1頁 |
| ② 計算書類の個別注記表 | … | 14頁 |

法令および当社定款第16条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sekisui.co.jp/ir/stocks/soukai/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

積水化学工業株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 155社

主要な連結子会社の名称は以下のとおりである。

積水メディカル(株)、積水ポリマテック(株)、徳山積水工業(株)、セキスイハイム工業(株)、積水成型工業(株)、東京セキスイハイム(株)、セキスイハイム近畿(株)、積水フーラー(株)、積水ホームテクノ(株)、セキスイハイム東北(株)、セキスイハイム信越(株)、セキスイハイム中部(株)、セキスイハイム中四国(株)、セキスイハイム九州(株)、北海道セキスイハイム(株)、群馬セキスイハイム(株)、積水アクアシステム(株)、セキスイハイム不動産(株)、Sekisui Diagnostics, LLC.、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.、Sekisui America Corporation、Sekisui Aerospace Corporation、Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.、Sekisui S-Lec B.V.、Sekisui Europe B.V.、Sekisui Alveo A.G.、映甫化学(株)、積水化学(中国)有限公司、積水中間膜(蘇州)有限公司、Sekisui Southeast Asia Co., Ltd.

当連結会計年度において、積水化学北海道(株)とノースソリューションテクノロジー(株)の2社は積水化学北海道(株)を存続会社とする合併をしている。なお、従来、ノースソリューションテクノロジー(株)は非連結子会社であったが、当該合併により積水化学北海道(株)として、連結の範囲に含めている。また、積水アクアシステム(株)とASエンジニアリング(株)の2社は積水アクアシステム(株)を存続会社とする合併をしている。なお、従来、ASエンジニアリング(株)は非連結子会社であったが、当該合併により積水アクアシステム(株)として、連結の範囲に含めている。

Muhan Co., Ltd.、積水集成衛浴(瀋陽)有限公司、Sekisui Chemical (Thailand) Co., Ltd.、(株)積水 Refresh、Sekisui Polymatech Trading (Thailand) Co., Ltd.、アイネット(株)の6社は、清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト(株) セキスイ管材テクニクス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社 8社

主要な会社の名称は以下のとおりである。

積水化成品工業(株)、積水樹脂(株)

(2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト(株)他)及び関連会社(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ(株)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び

利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社 19 社の決算日は 12 月 31 日である。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日である 3 月 31 日に仮決算を行った財務諸表を基礎としている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ … 時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産 … 主として平均法に基づく原価法

ただし、販売用不動産は個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当社グループが当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りである。

①商品及び製品等の販売に係る収益

商品等の販売は主に、住宅事業における分譲土地や建売住宅等の販売、環境・ライフライン事業における塩化ビニル管等の販売、高機能プラスチック事業における合わせガラス用中間膜等の販売、メディカル事業における臨床検査薬等の販売である。これらの商品等の販売は、引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

また、環境・ライフライン事業における設備の販売、メディカル事業における臨床検査機器等、据付や検収を受けるのに相当期間を要するものは、検収時点において顧客が当該設備等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

②工事契約に係る収益

工事契約は主に、住宅事業におけるユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等の請負契約、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事を行う義務である。これらの工事契約は、当社グループの義務の履行により資産が創出されるに従い、顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約による工事の進捗に応じて充足される為、工事の進捗度に応じて収益を計上している。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっている。

なお、工期のごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

③サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売は主に、住宅事業における仲介・斡旋手数料、住生活サービス事業等や商品及び製品の販売に関連した保守サービス等である。履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識している。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

c. その他の会計処理

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額を退職給付に係る負債に含めて計上している。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めている。

③重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。

(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。

(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク

外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

④のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の年数で均等償却している。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理している。

⑤資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の期間費用としている。

⑥連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除している。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとした。

有償支給取引について従来は、有償支給先へ支給した時点において、棚卸資産の消滅を認識していたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更した。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示することとした。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は3,718百万円、売上原価は665百万円、販売費及び一般管理費は2,632百万円、営業外費用は416百万円それぞれ減少し、営業利益は419百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円それぞれ減少している。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は587百万円減少している。

1株当たり情報に与える影響は軽微である。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる、連結計算書類への影響はない。

また、「(金融商品に関する注記)」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注 1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフラ イン	高機能 プラス チック ス	メディ カル	計		
売上高							
日本	513,861	166,556	109,780	38,332	828,530	2,076	830,607
北米	—	14,074	64,749	28,523	107,348	13	107,361
欧州	—	5,550	60,193	7,412	73,155	—	73,155
中国	—	5,143	58,955	11,007	75,106	1,005	76,112
アジア	1,177	5,845	50,904	2,332	60,260	88	60,349
その他	—	1,669	7,781	908	10,359	—	10,359
外部顧客への売上高	515,038	198,840	352,365	88,516	1,154,761	3,183	1,157,945

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額 40,930 百万円が「日本」に含まれている。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額 935 百万円が「日本」に含まれている。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池及び報告セグメントに含まれない製品の製造、販売及びサービスを行っている。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権	170,028	185,552
契約資産	447	721
契約負債	37,310	43,033

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、36,346 百万円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであり、主に住宅事業におけるユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等の請負契約や、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事に関するものである。

なお、当社グループは実務上の便法を適用しており、当初に予想される契約期間が1年以内の契約は、注記の対象に含めていない。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	12,601
1年超2年以内	1,065
2年超	440
計	14,106

(会計上の見積りに関する注記)

1. Sekisui Aerospace Corporation グループののれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 37,419 百万円 のれん 2,110 百万円

当該のれんは、モビリティ材料領域の業容拡大や基礎技術の強化を図ることを目的として2019年に AIM Aerospace Corporation (現：Sekisui Aerospace Corporation) グループを買収した際に認識されたものである。

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。Sekisui Aerospace Corporation グループののれんを含む資産グループは、回収可能価額を将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された使用価値により算出している。当連結会計年度においては、COVID-19 感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、減損損失を 37,419 百万円計上している。

② 主要な仮定

使用価値の算出に用いた主要な仮定は、航空機産業における市況の回復の見込み、顧客からの受注の見込み、事業計画が対象とする期間後における成長率及び割引率である。成長率は市場の長期平均成長率に COVID-19 の影響を考慮して 2.3%としている。割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しており、12.5%としている。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

航空機産業の市況の悪化は、Sekisui Aerospace Corporation グループの将来の業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、のれんを含む資産グループに減損損失が発生する可能性がある。

2. Sekisui Aerospace Corporation グループの無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 12,128 百万円

減損損失を計上した無形固定資産は、モビリティ材料領域の業容拡大や基礎技術の強化を図ることを目的として2019年にAIM Aerospace Corporation（現：Sekisui Aerospace Corporation）グループを買収した際に認識された顧客関連資産である。

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

Sekisui Aerospace Corporation グループの顧客関連資産は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された処分費用控除後の公正価値により算出しており、当該公正価値が対応する帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。当連結会計年度においては、Sekisui Aerospace Corporation グループの主要顧客であり受注の大半を占める米国の航空機メーカーが、COVID-19の感染拡大の影響の長期化に伴いその経営環境の不透明性が増しており、当該顧客からの受注が買収当初策定した事業計画と比較して大幅に下回ることが明らかとなったため、関連する事業計画の見直しを行い、顧客関連資産全額について減損損失を12,128百万円計上している。

② 主要な仮定

処分費用控除後の公正価値の算出に用いた主要な仮定は、航空機産業における市況の回復の見込み、顧客からの受注の見込み及び割引率である。割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しており、12.5%としている。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

Sekisui Aerospace Corporation グループの顧客関連資産全額を減損処理しているため、影響は僅少であると想定している。

3. 分譲土地の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

分譲土地 55,364 百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

住宅分譲目的で保有する分譲土地は、取得原価を連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該価額をもって連結貸借対照表価額としている。なお、正味売却価額は、個別物件ごとの売出価格（原則として公開価格のうち、最低のもの）により算出している。また、販売開始からの経過年数に応じた規則的な帳簿価額の切り下げルールを設定している。

② 主要な仮定

分譲土地の評価に用いた主要な仮定は、住宅販売市況を踏まえた経営者の予測や期待に基づく主観的な判断を基礎とした売出価格である。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

分譲土地の評価は、住宅販売市況の悪化や販売不振により、売出価格の適宜見直しが必要となる。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、分譲土地に損失が発生する可能性がある。

(追加情報の注記)

(連結子会社における複数事業主制度の会計処理の変更)

複数事業主制度の企業年金制度に加入する一部の連結子会社において、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度に準じた会計処理を行っていたが、一律に設定していた未償却過去勤務債務に係る特別掛金の拠出が当連結会計年度末に終了したことに伴い、退職給付に関する会計基準の適用指針第 64 項の要件を満たさなくなったため、当連結会計年度末において確定給付制度による会計処理に変更している。

この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る資産は 5,155 百万円増加、退職給付費用は 5,155 百万円減少している。

(退職給付債務の計算方法の変更)

一部の連結子会社において従業員数が 300 人を超えることが常態化する等したため、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更している。

この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る資産は 250 百万円減少、退職給付に係る負債は 591 百万円、退職給付費用は 842 百万円それぞれ増加している。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	618,064 百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
有形固定資産	830 百万円
計	830 百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	201 百万円
その他の負債	97 百万円
計	298 百万円
3. 偶発債務	
保証債務	
ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	60,373 百万円
その他の保証債務	7,971 百万円
4. 退職給付に係る負債のうち役員分	703 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	471,507,285 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,801	24円	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	10,729	24円	2021年9月30日	2021年12月1日
計		21,531			

(注) 1. 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金19百万円が含まれている。

2. 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金15百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
2022年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

① 配当金の総額 11,126百万円

② 1株当たりの配当額 25円

③ 基準日 2022年3月31日

④ 効力発生日 2022年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

(注) ①配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれている。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に従いリスク低減を図っている。また、投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

支払手形、電子記録債務及び買掛金は、大部分が1年以内の支払期日のものであり、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

借入金の使途は主に運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）である。なお、デリバティブは社内管理規定に従い、借入金の為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行っていない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	106,324	99,691	△6,632
(2) 長期借入金	(60,283)	(59,547)	△736
(3) 社債	(40,000)	(39,584)	△416
(4) デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(18)	(18)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注1）市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

（百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,000

（注2）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略している。当該出資の連結貸借対照表計上額は1,363百万円である。

（注3）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定の長期借入金（2,189百万円）について、当表では「長期借入金」に含めている。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	73,911	-	-	73,911
資産計	73,911	-	-	73,911
デリバティブ取引 通貨関連	-	18	-	18
負債計	-	18	-	18

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 其他 関係会社株式 株式	-	14	-	14
資産計	25,765	-	-	25,765
長期借入金 社債	-	59,547	-	59,547
負債計	-	39,584	-	39,584
負債計	-	99,131	-	99,131

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、地方債は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によって算定しており、レベル2の時価に分類している。

デリバティブ取引

通貨スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,519円19銭
1株当たり当期純利益	83円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式総数 8,000,000株(上限)
- ③ 取得する期間 2022年4月28日から2023年3月31日まで
- ④ 取得価額の総額 16,000百万円(上限)
- ⑤ 取得の方法 事前公表型市場買付(ToSTNeT)を含む市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 8,000,000株
- ③ 消却予定日 2022年5月25日
- ④ 消却後の発行済株式総数 463,507,285株

(注)記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法
- ②子会社及び関連会社株式………移動平均法に基づく原価法
- ③その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- ①商品及び製品……………総平均法に基づく原価法
- ②仕掛品……………移動平均法(一部個別法)に基づく原価法
- ③原材料及び貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法
- ④販売用不動産……………個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建	物	3～50年		
機	械	装	置	4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金……………ユニット住宅の契約不適合責任による支出に備えるため、過去の補修費用実績に基づく将来発生見込額を計上している。

(5) 株式給付引当金……………株式交付規則に基づく取締役および幹部従業員等に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積り計上している。

(6) 退職給付引当金……………従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

高齢者再雇用従業員退職金の支出に充てる為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当社が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りである。

(1) 商品及び製品等の販売に係る収益

商品等の販売は主に、住宅事業における分譲土地や集合住宅等の販売、環境・ライフライン事業における塩化ビニル管等の販売、高機能プラスチック事業における合わせガラス用中間膜等の販売である。これらの商品等の販売は、引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

また、環境・ライフライン事業における設備の販売等、据付や検収を受けるのに相当期間を要するものは、検収時点において顧客が当該設備等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

(2) 工事契約に係る収益

工事契約は主に、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事を行う義務である。これらの工事契約は、当社の義務の履行により資産が創出されるに従い、顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約による工事の進捗に応じて充足される為、工事の進捗度に応じて収益を計上している。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっている。

なお、工期のごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(3) サービス及びその他の販売に係る収益

サービスおよびその他の販売は主に、住宅事業における商品及び製品の販売に関連した保守サービス等である。履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の期間費用としている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除している。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとした。

ユニット住宅の保証期間中の無料補修について従来は、将来発生すると見込まれる補修費用を完成工事補償引当金として計上していたが、財又はサービスに対する保証が合意された仕様に従っているという保証である場合に完成工事補償引当金として計上する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高は2,755百万円、売上原価は2百万円、販売費及び一般管理費は2,361百万円、営業外費用は393百万円それぞれ減少し、営業利益は391百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円増加している。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高は167百万円減少している。

1株当たり情報に与える影響は軽微である。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる、計算書類への影響はない。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収益認識に関する注記）

「2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載した内容と同一であるため、注記を省略している。

(会計上の見積りに関する注記)

分譲土地の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

分譲土地12,886百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)「3.分譲土地の評価」に記載した内容と同一である。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 240,606百万円

2. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対する保証債務 15,498百万円

ユニット住宅購入者及び従業員持家制度促進のための
住宅ローンの保証債務 38,868百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 104,590百万円

関係会社に対する長期金銭債権 2,374百万円

関係会社に対する短期金銭債務 105,169百万円

関係会社に対する長期金銭債務 1,000百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上高 273,371百万円

関係会社からの仕入高 227,418百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 35,101百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の総数 27,094,681株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

関係会社株式評価損 9,074百万円

退職給付引当金 7,083百万円

減損損失 3,379百万円

その他 8,630百万円

小 計 28,167百万円

評価性引当額 △ 12,226百万円

合 計 15,941百万円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △ 13,781百万円

前払年金費用 △ 2,955百万円

固定資産圧縮積立金 △ 2,845百万円

関係会社株式評価差額 △ 1,469百万円

その他 △ 432百万円

合 計 △ 21,483百万円

繰延税金負債(△)の純額 △ 5,541百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Sekisui America Corporation	所有 直接100%	資金の援助	増資の引受 (注)	16,383	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 増資の引受については、デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 764円25銭

2. 1株当たり当期純利益 125円36銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環
- (2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - ① 取得する株式の種類 当社普通株式
 - ② 取得する株式総数 8,000,000株 (上限)
 - ③ 取得する期間 2022年4月28日から2023年3月31日まで
 - ④ 取得価額の総額 16,000百万円 (上限)
 - ⑤ 取得の方法 事前公表型市場買付 (ToSTNeT) を含む市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議した。

- (1) 自己株式の消却を行う理由
資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環
- (2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容
 - ① 消却する株式の種類 当社普通株式
 - ② 消却する株式の数 8,000,000株
 - ③ 消却予定日 2022年5月25日
 - ④ 消却後の発行済株式総数 463,507,285株

(注) 記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示している。